

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.105

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 122万会員

ワクチン接種で緊急要望

中小企業の機会確保求める

日本商工会議所は7月1日、新型コロナウイルスのワクチン接種について、中小企業を集めた共同接種に使えるワクチンが不足し、職域接種を申請した多くの商工会議所が厚生労働省の承認を得られていないとして、職域接種の速やかな承認と確実なワクチン供給を強く求める緊急要望を政府に提出した。日商の三村明夫会頭は同日の記者会見で、「政府の要請を受けて準備していただけに、非常に重要な問題だ」と懸念を表明。ワクチンの供給問題がボトルネックとなっていることに対し、「早くワクチン接種が進むよう、総合的な検討をお願いしたい」と、政府に対応を強く求めた。

緊急要望では、各地商工会議所を通じた中小企業を集めての職域接種の速やかな承認と確実なワクチン供給により実施可能な環境を早

期に整備することを求めている。加えて、商工会議所が自治体の委託を受けて実施する中小企業の共同接種についても同様の措置を要望している。時短要請などの影響を受けて困窮している飲食店などから商工会議所に対し、早期ワクチン接種の希望が多数ある現状を強調。多くの中小企業には産業医がおらず、1社1000人以上の職域接種への参加もできないことから、「取り残されている」と訴える声があることも指摘している。



記者会見で要望内容の実現を訴える三村会頭



詳細はこちら▶

特別編集版を発刊、全国配布



賛同企業の拡大目指す

日本商工会議所はこのほど、ビジネス情報誌『月刊石垣』の別冊として「パートナーシップ構築宣言」の特別編集版を発刊。全国515商工会議所などに配布した。

冊子では、同宣言の概要や、日商の三村明夫会頭のインタビュー、日本を代表する大企業や地域の中堅・中小企業が宣言を通じた取引適正化の事例などを掲載している。

パートナーシップ構築宣言は、サプライチェーン全体で新たな付加価値を創出し、利益もコストもサプライチェーン全体で適正にシェアしていくことを企業のトップが宣言する仕組み。2020年6月に創設し、官民を挙げて取り組みを推進している。

日商では、さらに多くの企業が賛同し、幅広い業種で「宣言の輪」が広がるよう、普及・PR活動を強化。取引価格の適正化やサプライチェーン全体での競争力強化、オープンイノベーションの推進、さらにはワクチンの職域接種など、宣言内容の実践を通じて「大企業と中小企業による新たな共存共栄関係の構築」が実現されることを目指す。



パートナーシップ構築宣言企業拡大へ



詳細はこちら▶

経済3団体 西村経済再生相と懇談

人流抑制へ協力継続

日本商工会議所の三村明夫会頭は6月18日、日本経済団体連合会の十倉雅和会長、経済同友会の櫻田謙悟代表幹事とともに、西村康稔経済再生担当大臣とオンラインで懇談し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた意見交換を行った。

西村大臣は、人流抑制に向け、経済界に引き続きの協力を要請。感染状況などによっては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置も機動的に実施する考えを表明した。日商などが求めているワクチンパスポートについては、電子交付も見据えながら書面交付を始める考えを示した。一方で、足元の感染状況について、首都圏を中心に人流が増加していることへの危機感を表明。「感染抑制には人流抑制が鍵になる。最近の事例では、職場でのクラスターの発生が増えており、特に換気の徹底、会議時間の短縮などをお願いしたい」と述べるとともに、テレワークや休暇の分散取得への一層の協力を呼び掛けた。

これに対し、三村会頭は「レジリエントな働き方の実現に向け、在宅勤務や時差出勤、各種

休暇取得などへの協力を呼び掛ける」と応じた。ワクチン接種に関しては、「日本でも、どの程度の接種率から活動を緩和していくか、希望を持てるロードマップを提示していただきたい」と述べるとともに、「ワクチン接種の加速化を緩めずに進めていくことが必要」との考えを示した。

これを受け、西村大臣からは、「ワクチンは感染抑制と社会経済活動の両立の希望につながるため、接種の加速化を進めたい」と述べ、中小企業の接種については、国としても十分な支援を行う考えを改めて表明した。



オンラインで懇談する三村会頭（左）と西村大臣、経済3団体首脳

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込み
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

詳細・お申し込み
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2021年7月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2021 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています